

日本 2026 年 1~3 月期 1 次 QE 予想：輸出と公共投資が増加し、プラス成長が続いた模様（前期比年率+1.6%）

1~3 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.4%(年率+1.6%)と 2 四半期連続のプラス成長となった模様。輸出が半導体需要を追い風にプラスに転換し、公共投資は昨年度補正予算の執行により増加したとみられる。一方、個人消費や設備投資は力強さに欠く状況であったようだ。続く 4~6 月期は、中東情勢緊迫化の影響により、マインドの悪化が需要抑制要因となることに加え、在庫の減少も見込まれることから、実質 GDP 成長率は減速する可能性がある。

輸出と公共投資が増加の一方、個人消費は横ばいで設備投資は小幅減少

本日午前までに公表された指標から試算すると、5 月 19 日公表予定の 2026 年 1~3 月期実質 GDP1 次速報は前期比+0.4%（年率+1.6%）と 2 四半期連続のプラス成長となった見込み（右表）。

主な需要の動向を見ると、成長の押し上げに寄与したのは輸出と公共投資である。輸出はトランプ関税の影響一巡に加え、半導体需要が押し上げに寄与したことで反転増加となった。公共投資は昨年度補正予算が押し上げ要因となったとみられる。また、法改正による反動減からの持ち直し基調にある住宅投資は増加基調を維持した。

一方、内需の中心である個人消費や設備投資は力強さに欠く状況であったとみられる。個人消費は長引く物価高の影響から横ばいとどまり、設備投資は前期の大幅増の反動もあって小幅なマイナスに転じた模様である。

4~6 月期は中東情勢緊迫化の影響により減速の可能性

続く 2026 年 4~6 月期は、中東情勢緊迫化による影響から実質 GDP 成長率は減速する可能性がある。先行き不透明感によるマインドの落ち込みが個人消費や設備投資の抑制要因となりうる。また、政府のガソリン補助金などの対策によって個人消費の大幅な落ち込みは回避される見込みであるが、輸入の減少を国内在庫で賄う動きから在庫投資が減少し、GDP の押し下げにつながる可能性がある。

実質 GDP 成長率の推移（QE 予測）

	2025				1次QE 1~3
	1~3	4~6	7~9	10~12	
実質 GDP	0.3	0.6	▲ 0.7	0.3	0.4
(年率換算)	1.1	2.4	▲ 2.6	1.3	1.6
(前年同期比)	1.6	2.1	0.7	0.4	0.8
国内需要	0.9	0.5	▲ 0.4	0.3	0.1
民間需要	1.2	0.5	▲ 0.4	0.4	0.1
民間最終消費支出	0.7	0.2	0.5	0.3	0.0
民間住宅投資	▲ 0.2	0.0	▲ 8.4	4.9	1.5
民間企業設備投資	0.5	1.2	▲ 0.0	1.3	▲ 0.1
民間在庫品増加	(0.4)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.0)
公的需要	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	0.2	0.4
政府最終消費支出	▲ 0.2	0.7	0.1	0.4	0.0
公的固定資本形成	▲ 0.1	0.2	▲ 1.3	▲ 0.5	2.0
財貨・サービスの純輸出	(▲0.5)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.0)	(0.3)
財貨・サービスの輸出	▲ 0.2	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	3.0
財貨・サービスの輸入	2.5	1.4	▲ 0.1	▲ 0.3	1.5
名目 GDP	0.9	2.2	▲ 0.0	0.9	0.6
(年率換算)	3.5	9.0	▲ 0.2	3.5	2.5
(前年同期比)	5.3	5.4	4.1	3.9	3.7
デフレーター（前年同期比）	3.6	3.3	3.5	3.4	2.8

(出所) 内閣府、予測は当社による

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

1～3 月期の主な需要動向の詳細は以下の通り。

個人消費

1～3 月期の個人消費は、前期比+0.0%と前期から横ばいとなった模様。全体の約 6 割を占めるサービスが前期（+0.3%）から減速したほか、長引く物価高の影響で節約志向が強まっていることで食料品などの非耐久財が前期から減少したことが押し下げ要因となった。一方、エアコンなどの家電販売が堅調に推移したことで耐久財が高めの伸びとなったほか、半耐久財は好調を維持した。

住宅投資

1～3 月期の住宅投資は、前期比+1.5%と 2 四半期連続で増加した模様。住宅着工戸数は 2025 年度の建築基準法および建築物省エネ法の改正に伴う駆け込み需要の反動減から昨年 4～6 月期に大きく落ち込んだものの、7～9 月期以降は回復基調が続いている。

設備投資

1～3 月期の設備投資は、前期比▲0.1%と 2 四半期ぶりに減少に転じた模様。建築着工床面積（民間・非居住用）、機械受注（船舶・電力を除く民需）ともに増加しているものの、建設費の増加による影響もあるとみられる。また、前期の大幅増のあとの小幅減少であり、設備投資の基調は底堅いといえる。

公共投資

1～3 月期の公共投資は、前期比+2.0%と 3 四半期ぶりの増加。一致指標の出来高が回復。昨年度補正予算で追加された事業の執行が本格化したとみられる。

輸出入

1～3 月期の輸出は、前期比+3.0%と 3 四半期ぶりに増加した模様。世界的な半導体需要の拡大などを受けて、半導体がけん引する形で財（前期比+3.4%）は増加。サービス（同+2.1%）は、中国の落ち込みはあったものの全体としては旅行（インバウンド需要）が底堅く推移したことなどを受けて増加。

輸入は、前期比+1.5%と 3 四半期ぶりに増加した模様。国内需要の拡大に伴って、財（前期比+1.7%）、サービス（同+0.7%）ともに増加したとみられる。